

シンガポールの経済概況及び投資環境について 一般調査報告書

ASEAN というとタイやインドネシアに代表されるように自動車、製造業が盛んで雑多な街並みといったイメージが強いのですが、その中であってひと際存在感を放つ国があります。製造業ではなく、国際的な金融ハブ、物流・貿易ハブとして先進国となり、整然とした街並みを誇るシンガポールです。2024 年のデータでは一人当たり GDP は 9 万米ドルを超え、世界第 4 位となっているシンガポールは、現在でも安定的な成長を続けています。今回のレポートでは、そんなシンガポールについて、経済概況や投資環境をご紹介します。

1 シンガポールの基本的な情報について

(1) シンガポールの一般情報

元々東南アジアにおいて戦略的に重要な場所に位置するシンガポールは、古くから交易の要衝として栄え、様々な人々や物資の往来で賑わう国際都市でした。そのため、19 世紀頃には当時の大英帝国が寄港地として目をつけ、1824 年には正式に英国の植民地となりました。その後、第二次世界大戦が勃発、1942 年から 1945 年まで日本軍に占領されていたものの、大戦終了後の 1959 年に英国から自治権を獲得し自治州となり、1963 年にマレーシアが成立したことに伴いマレーシア連邦の一州となりました。最終的には 1965 年にマレーシアからも分離して、現在のシンガポール共和国となりました。

こうした歴史もあり、シンガポールには現在でも多くの文化や多様性に富む民族が暮らしています。さらに戦略的な位置という点については昔も今も変わらず、世界的な物流・貿易ハブであるとともに金融ハブとなっており、東南アジアはもとより世界的に見ても高い経済力をもつ国へと成長しています。



図 1 ASEAN 加盟国及びシンガポール全体図(出所:ontheworldmap 及び GISEA 公表データを基に作成)

その他、シンガポールに関する一般情報は、次ページの表のとおりです(表 1)。

面積	735.7km ² ※東京 23 区よりやや大	人口・民族	約 604 万人(2024 年)		
大統領	ターマン・シャンムガラトナム(2023.9-)	民族	うちシンガポール人・永住者は約 418 万人		
言語	英語、中国語、マレー語、タミル語	年齢中央値	42.8 歳(2024 年)	人口増加率	2.0% (2024 年)
宗教	仏教 31.1%	通貨	シンガポールドル	政治体制	立憲共和制
	キリスト教 18.9%	人口構成	国民 60.2%	民族構成	中国系 74.0%
	イスラム教 15.6%		永住者 9.0%		マレー系 3.5%
	その他 14.4%		外国人 30.7%		インド系 9.0%
	無宗教 20.0% (2020 年)				その他 3.4%

表 1 シンガポール一般情報(出所:ジェトロ、日本国外務省、シンガポールセンサス)

いくつか特徴がありますが、まず目立つのは人口構成です。

シンガポール国民が 60.2%であるのに対し、永住者と在留外国人を合わせた割合が約 40%とかなり多くなっています。日本の例を見ますと、2024 年 10 月 1 日時点の日本の総人口が約 1.24 億人であるところ、そのうち在留外国人(永住者約 92 万人含む)は約 377 万人でおよそ 3%となっています。また、他の ASEAN 諸国と比較しても、シンガポールは最も在留外国人(永住者含む)比率が高く、2 番目に高いブルネイに大きく差をつけています。世界的に見ても、シンガポールよりも在留外国人比率が高いのはカタールや UAE を始めとする中東諸国やシンガポールと同じく人口が少ないリヒテンシュタインやルクセンブルクなどであり、歴史的に長期に亘って国際的な交易拠点であったことから外資系企業・外国人労働者を積極的に受け入れたことに加えて、元々人口が少ないことから、一定数外国人を受け入れるとその比率が高くなりやすいことが要因だと考えられます。

宗教についても特徴的で、まさに多様性に富むシンガポールを体現する形で複数の宗教がバランスよく存在しています。最も信仰されている仏教でも 31.1%で、キリスト教、イスラム教が 15~20%、表にはその他としてまとめてしまっていますが、道教やヒンドゥー教も 5~10%信仰されています。他の ASEAN 諸国を見ると、例えばカンボジアやタイは人口の 90%以上、ミャンマーは 80%以上、ラオスは 60%以上が仏教徒、インドネシア、ブルネイは人口の 80%以上、マレーシアは人口の 60%以上がイスラム教徒となっています。フィリピンは ASEAN で唯一キリスト教徒が多く、人口の 80%以上を占めています。つまり、ASEAN においては、ほぼ全ての国において一つの宗教が多数派を占めていますが、シンガポールでは当てはまりません。また、ベトナムだけが ASEAN で唯一公式データ上は無宗教が 80%を超えている国ですが、シンガポールもそれに次いで無宗教が多いというのも大きな特徴です。

(2) シンガポールの経済指標について

次にマクロの視点からシンガポールの経済を見ていきましょう。下表に主な経済指標をまとめました(表 2)。

名目 GDP	5,474 億ドル(2024 年)	消費者物価指数	2.4%(2024 年)
一人当たり名目 GDP	90,674 ドル(2024 年)	失業率	2.1%(2025 第 2 四半期)
実質 GDP 成長率	4.4%(2024 年)	貿易総額	9,537 億ドル(2024 年)
直接投資額(ネット、フロー)	143,377 百万ドル(2024)	貿易収支	528 億ドル(2023)

表 2 シンガポールの主要経済指標(出所:ジェトロ(IMF、CEIC、ASEAN 事務局、UNCTAD))

まず注目すべきは、9 万ドルを超えている一人当たり名目 GDP の高さです。これは世界的に見てもトップ 10 に入るほど大きい数字で、日本(32,498ドル)は当然のこと、米国(85,812ドル)よりも大きくなっています。さらに直接投資額(フロー)も ASEAN の中でも圧倒的に多く、第 2 位のインドネシア(21,212 百万ドル)の 7 倍近くなっています(図 2) (なお、本レポートでは米ドルを「ドル」、シンガポールドルを「Sドル」と記載します)。

(100万ドル)

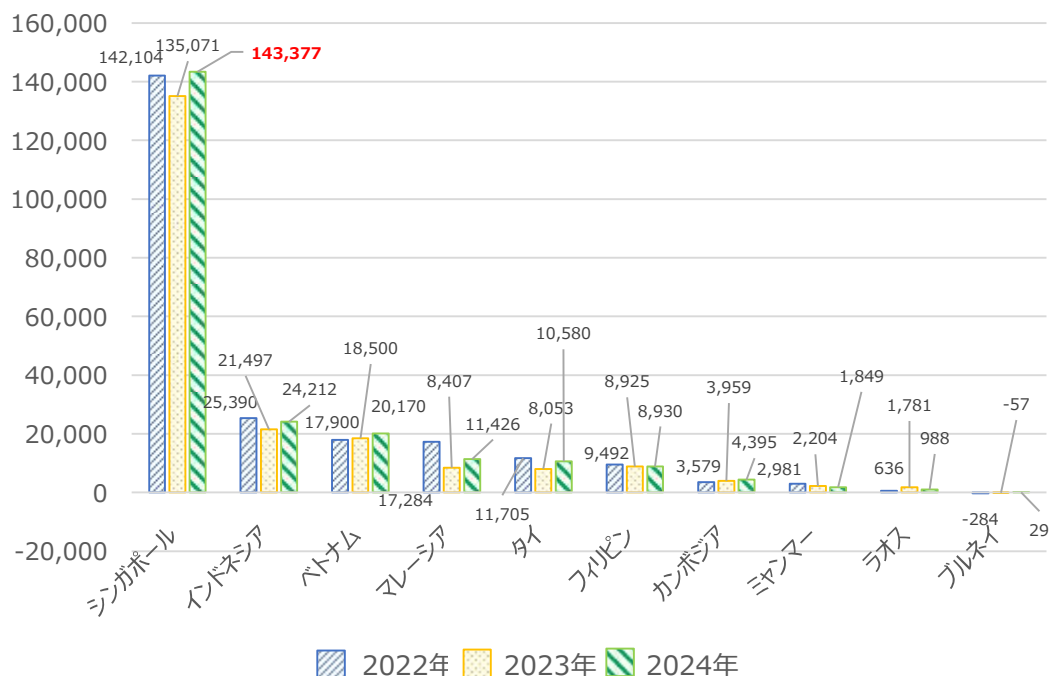


図 2 ASEAN 各国への対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)の過去 3 年間の推移(出所:ジェトロ)

なお、直接投資の残高(ストック)も他の ASEAN 諸国と比較すると、第 2 位のタイの 10 倍近く大きくなっています(シンガポール:約 2.6 兆ドル、タイ:約 0.3 兆ドル(2023 年))。この直接投資額の残高(ストック)を投資元の国・地域別に見てみると、米国が最も多くなっています(図 3、表 3)。

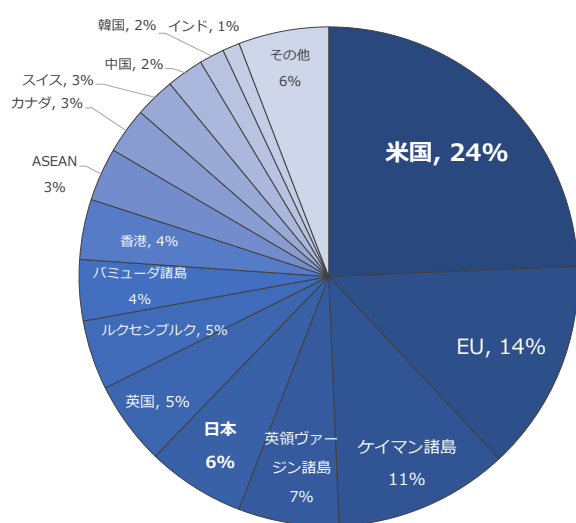


図 3 各国・地域のシンガポールへの直接投資残高

国・地域	金額 (億Sドル)	構成比
米国	6,923	24.4%
EU	3,889	13.7%
ケイマン諸島	3,214	11.3%
英領ヴァージン諸島	1,853	6.5%
日本	1,810	6.4%
英国	1,536	5.4%
ルクセンブルク	1,282	4.5%
バミューダ諸島	1,129	4.0%
香港	1,105	3.9%
ASEAN	985	3.5%
カナダ	846	3.0%
スイス	739	2.6%
中国	683	2.4%
韓国	459	1.6%
インド	316	1.1%
その他	1,661	5.8%
合計	28,431	100.0%

表 3 各国・地域のシンガポールへの直接投資残高

(出所:図 3 及び表 3 とともにジェトロ(シンガポール統計局))

シンガポールの一人当たり GDP の高さと、この直接投資額(フロー、ストック)の大きさはもちろん無関係ではありません。歴史的に見ても、シンガポールという地政学的に重要な位置する国に対し、世界中から継続的に投資が集まっており、その結果として付加価値の高い産業が発展し、地域統括拠点を置く企業が増加することで GDP が押し上げられるとともに、高 GDP による購買力の高さや高い賃金水準による高度人材の流入増で市場が発展、さらに直接投資を呼び込むという正のスパイラルが構築されています。さらにこうした動きを阻害せず促進するための法制度が構築されているとともに、東南アジアでありがちな政治の不透明性などを徹底的に排除していることも、さらなる投資を呼び込む要因となっています。

なお、直接投資(ストック)を業種別に見てみると、62.9%と圧倒的に「金融・保険」分野が多くなっています(図 4)。2003 年には 35.1%程度だったことから、この分野が非常に拡大していることが分かります。この拡大理由は、主に以下のようなものによると考えられます。

①既に多くの金融機関が集積しており、市場が大きい

当たり前のような話ですが、そもそも既にシンガポールが国際金融ハブとなっており、様々な金融機関や資産が集まっていることが一つ目の理由として挙げられます。シンガポールにおける資産運用残高は約 6 兆 670 億 S ドル(2024 年末時点)と非常に多くなっているため、この市場の大きさを見越した外資系銀行や保険会社の直接投資が多くなっていると考えられます。また、プライベートバンキングの多くもシンガポールに拠点を置いており、富裕層によるアジアの資産管理拠点国となっています。

②地域統括拠点を置く企業が多い

財務機能をもつ多国籍企業の ASEAN 地域統括拠点多く、そこから他の ASEAN 諸国のグループ会社へ内部融資や為替リスクのヘッジなどを行うことも多くあるため、場合によっては金融・保険業に分類されることとなり、この分野の直接投資増に貢献していると考えられます。つまり、①のような純粋な金融機関の投資だけではないですが、こうした金融機関以外の「金融・保険」分野の投資も多くなっていると考えられます。

③財務・資金調達のサービスを行う際の制度上の優遇措置がある

直接的な要因ではなく、①②を後押ししている要因とも言えますが、シンガポールのもつ各種優遇税制など制度上のメリットが「金融・保険」分野の直接投資を増やしていると考えられます。例えば、「認定ファイナンス&トレジャリーセンターに対する税制優遇制度(FTC)」が挙げられます。これはシンガポールに拠点をもち、域内の関連会社に財務・資金調達のサービスを提供する企業は、認定を受けると的確所得増分に対して軽減税率が適用されるとともに、FTC を行うため銀行から借入れを行った際の利息や非居住グループ企業からの預け入れに対する利息に関する源泉税が免除されるものです。こうした制度上の優遇措置も「金融・保険」分野の直接投資が増えている要因の一つと言えます。

このほか、シンガポールの金融監督を担うシンガポール通貨金融庁(MAS)の存在や、シンガポール政府そのものの安定性なども大きな要因です。例えば Global Financial Centres Index(GFCI)のような国際的な金融関係の指標においてもシンガポールは常に上位に位置しており、「金融・保険」分野の投資がしやすい環境が整っています。

一方、愛知県企業が強い製造業はどうでしょうか。直接投資残高全体の 62.9%を占める「金融・保険」分野

に対して、「製造業」分野が占める割合は 9.8%ほどです。割合として見ると少なく見えますが、直接投資残高は全体で 28 億 Sドル以上あるため、9.8%といえども少なくはありません。縮小傾向ではあるものの、2024 年時点では製造業による GDP は全体の約 17%を占めています。この「製造業」分野の直接投資の内訳は図 5 のとおりで、約 3 割をコンピュータ・電子・光学機器が、石油製品、機械類、食品・たばこが 10%超、化学品が 10%弱、医薬品、輸送機器が 5～7%となっています(図 5)。

近年では、シンガポール世界有数の半導体製造拠点となっていることから、その関連分野であるコンピュータ・電子・光学機器が割合として大きくなっており、このうち 75%は半導体関連の投資です。台湾の TSMC や UMC、米国の GlobalFoundries、ドイツの Infineon などの主要企業が拠点を構えており、ウェハ前工程から組立・検査の後工程に至るまで幅広く展開されています。安定した政治や優れたインフラ、高度人材などに支えられ、今後もシンガポールにおける半導体産業は成長が見込まれます。

また、投資額としては半導体ほどではないですが、バイオ・医療に関する分野もシンガポールにおける成長産業です。バイオポリスと呼ばれるバイオメディカルサイエンス研究開発地域が 2000 年代に整備されたことなどをきっかけとして、世界中の様々な医療系企業がシンガポールに進出しており、成長産業と呼んでよいと思います。米国のファイザー、スイスのノバルティスなど世界的な製薬企業の R&D 拠点が設立されているとともに、シンガポール国立大学といったアカデミアとの連携も積極的に展開され、創薬、ゲノム医療、細胞治療といった最先端分野の研究が展開されています。半導体と同様、今後ますますシンガポールでの成長が見込まれます。また、このほか、電気電子産業や航空宇宙・ドローン産業なども伸びている状況です。

一方、自動車産業はどうでしょうか。やはり周辺の ASEAN 諸国(タイ、インドネシアなど)と比較すると市場規模は小さく、ことさら発展している状況ではありません。主にアフターマーケットや地域統括拠点としての役割が大きくなっており、シンガポールで大規模な製造を担うという形ではありません。一方で、近年は EV への転換政策も出され、2030 年には新規登録する全ての乗用車とタクシーについて電気自動車(EV)やハイブリッド車、水素燃料車を含む環境に優しい車とすることが義務付けられるとともに、2040 年までにガソリンやディーゼル燃料の内燃機関車(ICE)を段階的に廃止するとの目標が設定されています。そのため、今後は BEV の充電インフラやバッテリー(リサイクル・二次利用含む)分野の事業機会が多くなる見込みです。

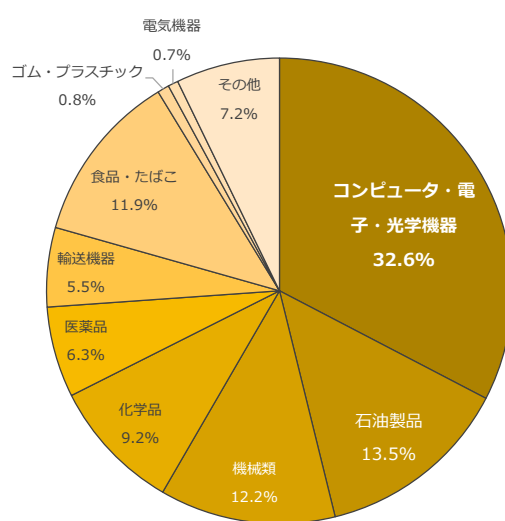
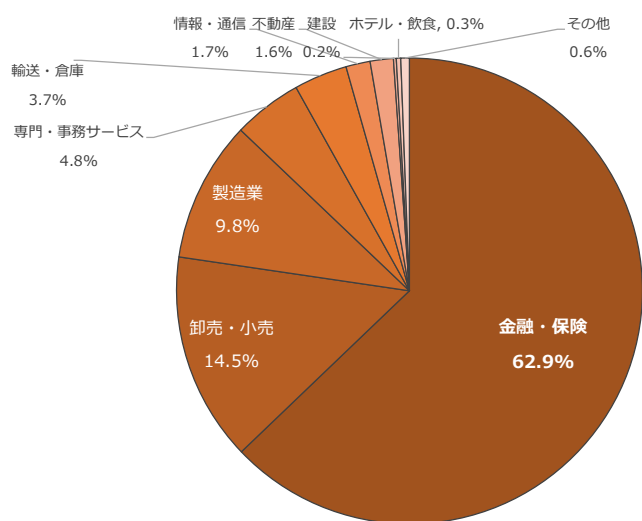


図 4 シンガポールへの直接投資残高(業種別)(2023 年末) 図 5 シンガポールへの直接投資残高(製造業)の

(出所:シンガポール統計局)

内訳(2023 年末)(出所:シンガポール統計局)

Copyright © 2025, Aichi Prefecture.
All rights reserved.

2 日本からシンガポールへの投資について

(1) シンガポール拠点の設置状況

前章でシンガポールへの直接投資残高は米国が最も多いと述べましたが、日本からシンガポールへの投資も多く、ストックで 1,810 億 Sドルあります。また、日系企業のシンガポール拠点の新規設立については、2022 年に 300 社となり、過去最高水準に達しました(図 6)。2010 年代は 200 社前後で推移しており、コロナ禍で一時 192 社となりましたが、ここに来て盛り返してきています。また、その内訳を見ると、そのほとんどが非製造業で、特に経営コンサルタントや情報通信技術(ICT)、卸売、持ち株会社となっており、特に前者 2 分野は近年特に伸びています。

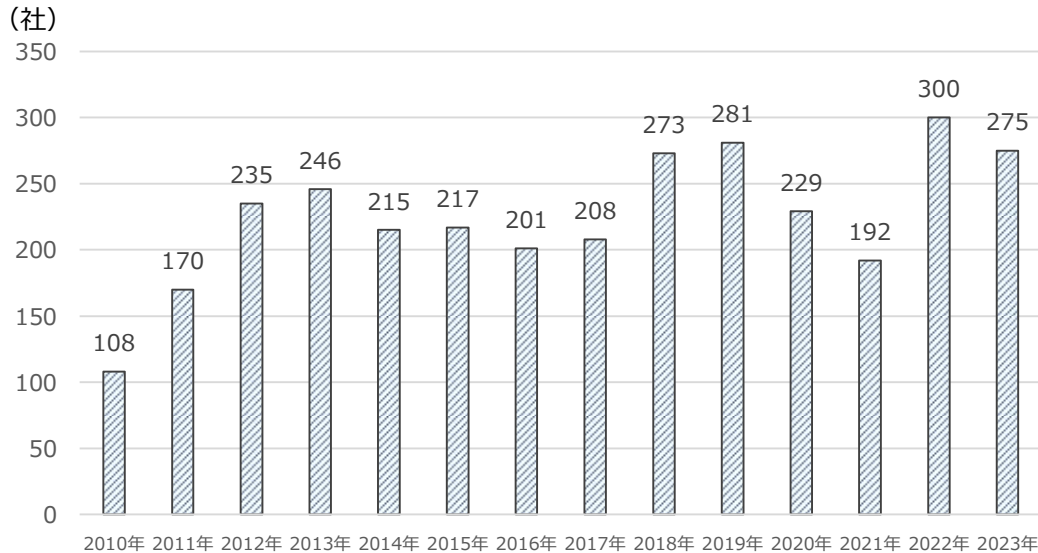


図 6 シンガポールの新規日系企業設立数の推移(出所:ジェトロ(ハンドシェイクス))

(2) 地域統括拠点の設置状況

ジェトロの 2023 年地域統括機能拠点調査によると、シンガポールに地域統括拠点を置く日系企業は 2023 年時点で 83 社と、東南アジア・南西アジアで最大となっています。一方で、高い人件費や賃料によるコスト高や、製造拠点と同じ国へ地域統括拠点を移転ニーズが要因となり、近年地域統括拠点の新規設置は減少傾向となっています(図 6)。一方、こうしたシンガポールの動きに応じて、タイでの地域統括拠点の設置がじわじわと増えてきている様子も見取れます。

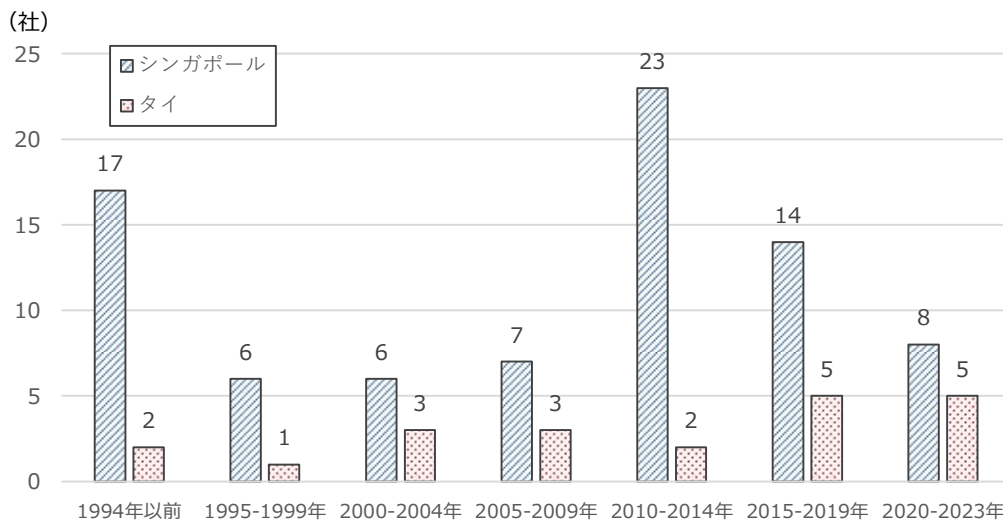


図 7 日系企業の地域統括拠点設置年(出所:ジェトロ「2023 年地域統括拠点機能調査」から作成)

※同調査アンケートにおいて、地域統括拠点があると回答した企業 87 社のうち設置年を回答いただいた 81 社について整理したもの。

(3) 日本の直接投資収益

日本銀行が公開しているシンガポールにおける日本の直接投資額(フロー)、直接投資収益の10年間の推移を下表に示します(図8)。まず直接投資収益を見ると、2020年までは概ね6,000~7,000億円で横ばいでしたが、2021年から急拡大し、2024年には1兆9,753億円にまで増加しています。いくつか要因が考えられますが、MASが金融引き締めに動いたことによりSORAなどの市場金利が上昇、金融関連の利子収益が拡大したのが主な要因と考えられます。なお、世界全体での日本の直接投資収益は2024年で30兆4,933億円となっており、シンガポールはそのうち6.5%を占めています。なお、同統計において、タイは1兆6,658億円で世界全体の5.5%となっており、タイもまたシンガポールと並んで日本が多くの投資収益を挙げている国となっています。

直接投資額(フロー)については、例えば2024年の住友生命のSinglife完全子会社化や、三井物産とロート製薬によるEu Yan Sangの買収などの大型投資案件があると跳ね上がるため、そうした影響は加味しないといけませんが、2016年を除き安定的に6,000億円以上の投資が続いています。

(兆円)

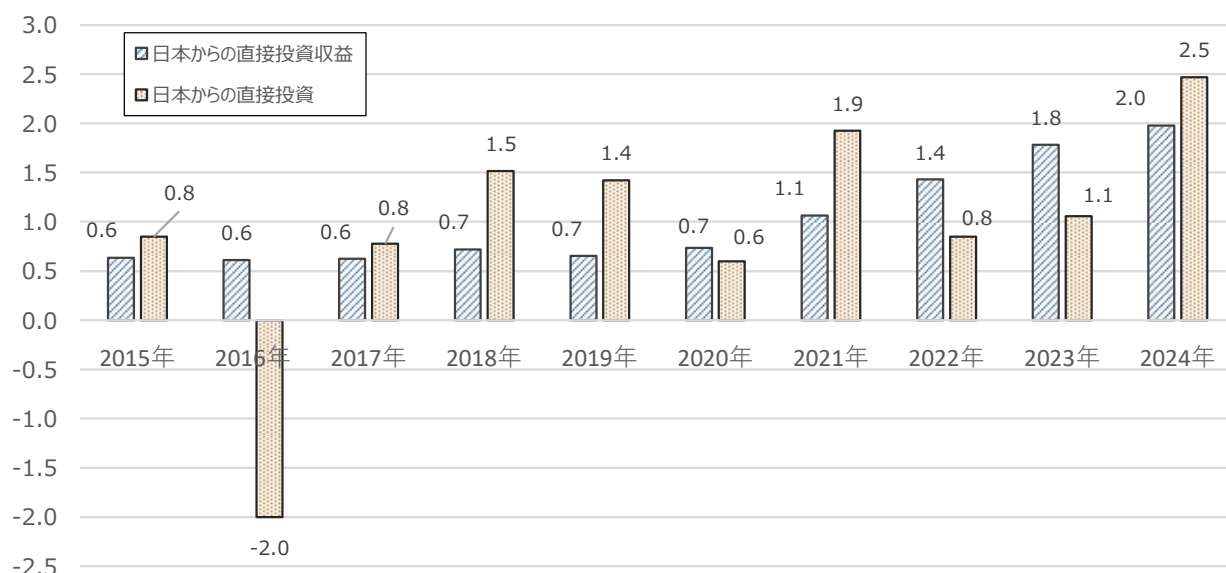


図8 日本の直接投資(フロー)と直接投資収益の推移(出所:日本銀行)

一部のデータのみのご紹介となりましたが、日系企業によるシンガポールへの地域統括拠点の進出は減少傾向にありますが、新規拠点の設置自体は増えてきており、直接投資額・収益ともに安定的に推移しています。それでは具体的にシンガポールの投資環境の強みや弱みはどこにあるのでしょうか。次章でご紹介します。

3 シンガポールの投資環境

(1) 投資先としてのシンガポールの強み

①複数分野で世界トップクラスの産業集積を誇る

これまで述べてきたとおり、シンガポールは地政学的に戦略的な場所に位置していることから、貿易の要衝として栄えてきました。その結果、多くの人・モノ・金が集まるようになり、金融業が発展するとともに付加価値の高い産業が集積するようになりました。

例えば代表的な分野は半導体産業です。1960年代~1970年代に半導体産業の米国企業が進出

を始め、政府は投資優遇・税制インセンティブ・インフラ整備等を通じてサポート、長期にわたる R&D 投資と人材育成により、設計、前工程、後工程、装置製造まで幅広く発展しました。2024 年には半導体産業を含むエレクトロニクス分野への固定資産投資額は 76 億 6,500 万 Sドル(2023 年は 30 億 6,040 万 Sドル)となり、実に 2024 年の固定資産総投資の 57%をエレクトロニクスが占める状況となっています。前述のとおり、シンガポールには台湾の TSMC や UMC、米国の GlobalFoundries、ドイツの Infineon などの世界的な半導体企業が拠点を設立しており、今後も引き続き投資拡大が続くと見込まれています。

また、医薬品・医療機器分野も成長が著しい分野です。半導体には劣りますが、2024 年の固定資産投資額は 22 億 1,550 万 Sドルと巨額となっています。様々な拠点整備もなされており、医薬品製造拠点である「トゥアス・バイオメディカル・パーク」は 1 期が 1997 年、2 期が 2007 年に完成、バイオメディカル分野の R&D 拠点である「バイオポリス」が 2003 年に完成(2014 年まで段階的に拡張)、医療機器製造拠点「メドテック・ハブ」が 2012 年に開業するなど、この分野の R&D・製造に関するインフラが整っている状況です。また、新型コロナウイルス感染症が発生して以降、ワクチン製造関連施設への投資も進んでいます。

また、愛知県にも多くの産業集積がある航空宇宙産業についても、シンガポールに多く集積しています。特に MRO (Maintenance, Repair, Overhaul) 産業はアジアの生産高の 25%を占め、世界でも 10%のシェアを持つほどです。北東部のセレタ空港を中心とした航空関連産業向けの工業団地「セレタ・エアロスペース・パーク」に大手 26 社を含む 62 社が入居しており、シンガポールにおける航空宇宙産業の中心となっています。なお、2025 年には米国 RTX 社とシンガポール経済開発庁 (EDB) が 10 年間のロードマップを含む MOU を締結し、MRO のほか、AI・イノベーションや人材・スキル開発まで含まれています。今後、この MOU に基づく MRO 施設の拡張や AI 検査システムの導入等が進められていくため、日系企業としても参入のチャンスがあるかもしれません。

そのほか、ジュロン島には多くの石油化学産業が集積しており、米国のエクソンモービルなどの大手企業を含む約 100 社が進出しています。日系も旭化成や三井化学、住友化学などが拠点を設けており、固定資産投資額としては半導体産業や医薬品・医療機器分野と比べると近年は少なくなっていますが、2024 年で 3 億 6,640 万 Sドルと大きな額となっています。2021 年には、ジュロン島を持続可能なエネルギー・化学パークに転換しようとする、「Sustainable Jurong Island」戦略がシンガポール政府から出され、脱炭素化、エネルギー効率化、CCS などに取り組むこととなりました。こちらも、サステナビリティと言う文脈で日系企業に参入のチャンスがあるかもしれません。

また、シンガポールはスタートアップや大学・研究機関などと協業を行うオープンイノベーションを振興しており、多国籍企業が R&D 施設やイノベーションセンターを設置する動きが加速しています。前述のように多分野において研究開発に関するインフラが整備されているとともに、後述の支援制度により政府の R&D 設備費や人件費に関する補助がこの動きを後押ししています。そうしたこともあり、現在シンガポールに拠点を置くハイテク分野のスタートアップは 5,000 社以上、500 社を超えるベンチャーキャピタル (VC) や、アクセラレータープログラムも充実しており、海外のスタートアップにとっても良い環境が整っています。なお、シンガポール企業庁によるとシンガポールは 2024 年 1-9 月の VC 資金調達額が約 40 億ドル(世界第 5 位)であるとともに、ユニコーンを既に 16 社(世界第 10 位)輩出しています。

②安定した政治・社会情勢

他の ASEAN 諸国と比較し、やはりこの点はシンガポールが特にずば抜けている点だと感じます。実際、ジェトロが実施した「2024 年海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア)」のアンケート「日系企業のシンガポールの投資環境面でのメリット」のランキングにおいて、「安定した政治・社会情勢」が第 1 位を獲得しています。世界銀行の WGI(World Governance Indicators)によると、シンガポールは「政治的安定性と暴力・テロ排除」のガバナンス指標で 2006 年以降世界の上位 90%以上に位置しており、2015 年からは一度も 95%を下回ったことはありません。なお、この指標において日本は 80%台、ベトナムは 40%台、タイは 30%台、インドネシアは 20%台(全て 2023 年の値)となっていることから、ASEAN 諸国のみならず世界的に見てもトップレベルに政治・社会情勢が安定している国といえます。また汚職の少なさなども、他の ASEAN 諸国の政治と大きく異なる点といえます。

③積極的な政府の支援

EDB による投資に対する支援制度が豊富にあることも、シンガポールへの投資環境の強みといえます。EDB は例えば下表のような投資誘致促進の制度をもっており、シンガポールへの新規投資を後押ししています(表 4)。

制度名	制度の概要
Development and Expansion Incentive for Manufacturing	新規設立又は拡張。高度化を伴う製造業企業に対し、基準収入を超える部分に対する法人税を 5%、10%、15%に引き下げる。
Pioneer Industries(Manufacturing) Incentive	指定された「先進的製品」の製造に対して、対象所得に対する法人税を最大 5 年間免除する。
Refundable Investment Credit (RIC)	高付加価値事業投資に対して、税額控除を提供する。控除率は対象支出の最大 50%まで。2024 年度から新設された制度で研究開発や人材育成、環境投資にも利用可能。
Investment Allowance (IA)	戦略的重要性をもつ一定の投資プロジェクトに対して、通常の法人税減価償却とは別に追加の税控除を認める。RIC と異なり、従来型の製造業設備投資に適する制度と言われている。
Regional Headquarters Award/ International headquarters Award	企業がシンガポールに地域統括拠点又は国際統括拠点を設置した場合、一定条件を満たせば法人税率の優遇を受けられる。

表 4 EDB による投資支援策の例(出所:シンガポール経済開発省)

④豊富な高度人材

シンガポール国立大学(NUS)や南洋理工大学(NTU)のような世界トップクラスの大学を擁し、教育水準が高く、特に理工系や金融分野の高度人材が多いほか、世界中から外国人専門職を受け入れる労働市場も相まって、ASEAN 随一の高度人材の集積がある点もシンガポールの大きな強みです。

⑤言語による障壁が少ない

敢えて述べることもないかもしれませんが、公用語が英語であるという点は海外からの投資・進出を考えた際に魅力的です。ASEAN ではビジネスの場で英語を使用することも多いですが、やはり重要な会議や公式文書等は母国語がメインです。行政機関への問合せなども母国語しか対応していないことも多く、投資・進出のハードルとなっています。この点、シンガポールは公用語が英語であり、公的な場でも主に英語が使用されるため、海外の企業にとっては安心してビジネスができるメリットとなります。

(2) シンガポールへ投資する際に留意すべき点

①人件費に代表される各種コスト高

既に広く言われていることではありますが、シンガポールへ投資・進出する際に第一に留意すべき点は、高騰する様々なコストです。代表的な例を下表にまとめました(表 5)。

	シンガポール		タイ(バンコク)	
製造業ワーカー (ドル/月)	2,195	実務経験 3 年程度の作業員基本給 年間実負担額:32,501 ドル(42,745 Sドル) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)	437	実務経験 3 年程度の作業員基本給 年間実負担額:7,728 ドル(268,448 バーツ) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
製造業中間管理職(課長級) (ドル/月)	4,909	大卒以上、実務経験 10 年程度のマネージャー 基本給 年間実負担額:75,969 米ドル(99,915 Sドル) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)	1,622	大卒以上、実務経験 10 年程度のマネージャー 基本給 年間実負担額:26,073 ドル(905,738 バーツ) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
非製造業スタッフ (ドル/月)	3,094	実務経験 3 年程度の一般職基本給 年間実負担額:48,823 ドル(64,213 Sドル) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)	844	実務経験 3 年程度の一般職基本給 年間実負担額:13,172 ドル(457,578 バーツ) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
非製造業マネージャー(課長級) (ドル/月)	5,585	大卒以上、実務経験 10 年程度のマネージャー 基本給 年間実負担額:88,112 米ドル(115,885 Sドル) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)	1,709	大卒以上、実務経験 10 年程度のマネージャー 基本給 年間実負担額:27,309 ドル(948,701 バーツ) (基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等含む)
工業団地借料 (ドル/月・㎡)	(a)2.13 (b)4.12	a.チャンギ・サウス b.アンモキオ第 2 工業団地 月額、税込み	7	アマダシティ・チョンブリ工業団地 ・管理費(0.825 バーツ/月・㎡)ほか ・賃貸工場賃料は VAT 課税対象でない。
事務所賃料 (ドル/月・㎡)	72～90	ラッフルズプレイス、タジジョンパガー、シェンウェイ、タウン・マリーナエリア(税別、管理費込) 保証金として月額賃料の 3～6 カ月分 別途、印紙税および不動産会社への仲介手数料(2,500 Sドル以下の物件)要	(a)20 (b)37	アソーク地区 (1)タイムズスクエア、230m2～ (2)エクスチェンジタワー、250m2～ 両ビルとも管理費含む。
駐在員用住宅借上料(ドル/月)	4,914～7,020	(1) The Trillium リバティレー コンドミニアム(プール、ジム、テニスコート、駐車場付)129.97m2(2～3 寝室)、8,800～9,000Sドル (2) Soleil @ Sinaran ノベナ コンドミニアム(プール、ジム、テニスコート、駐車場付)89m2(2 寝室)、6,300～6,500Sドル 税込み、管理費込み、保証金 2 か月、印紙税が別途必要	(a) 1,017～1,787 (b) 2,618～3,697	プロンポン地区 (a) サービスアパート、54～96m2 (2) アパート、170～210m2 管理費含む。礼金・仲介手数料なし

表 5 シンガポールとバンコクのコスト比較(出所:ジェトロ、調査時期 2024 年 10～11 月、レートは 2024 年 10 月 1 日のインターバンクレート仲値)

表 5 のコストは全てドル換算していますので、ASEAN の中でも近年物価が上昇してきているタイ・バンコクと比較してもかなり高いことが分かります。例えば製造業ワーカーのコストはバンコクが 7,728 ドル/年に対して、シンガポールは 32,501 ドル/年と実に 4 倍以上です。また、マネージャークラスになると差は幾分か縮まるものの、シンガポールは製造業・非製造業ともに日本円換算で 1,100 万円を超えます(1 ドル=150 円換算)。もちろん円安の影響はありますが、それ以上に近年デフレであった日本から見ると、シンガポールの物価上昇により割高に映ると考えられます。

もし駐在員を派遣するとなると、その住宅の賃料も大きなコストとなります。今回のジェトロのデータによると、シンガポールの駐在員用住宅借上料は最も低くて 4,914 ドル(1 ドル=150 円換算で円 737,100 円)/月で、バンコクで日本人駐在員が比較的によく住んでいるプロンボン地区の 1,017 ドル(1 ドル=150 円換算で円 152,550 円)/月を大きく超えます。なお、表 5 に記載しているプロンボン地区の 1,017 ドル/月のアパートは恐らく 1 ベッドルームの単身用の住宅と考えられますので、家族帯同となるともう少し高くなると考えられますが、それでもシンガポールの住宅借上料には及びません。

こうしたコスト高の影響により、地域統括拠点をシンガポールから別の国(例えばタイ)に移す日系企業も行って数出てきていることが、前述のジェトロの調査からも示唆されています。

②人材獲得競争の激しさ

①の人件費の高さとも無関係といえないのが、人材獲得競争の激しさです。そもそもこれまで述べてきたようにシンガポールは世界経済において様々なビジネスのハブとなっており、シンガポールに拠点を設置しているほぼ全ての企業が優秀な高度人材の採用を強く求めている状況です。日系企業は欧米系企業と比較し、(日本本社の給与テーブル等の例外措置のような)抜本的に異なる給与・福利厚生への適用が難しい企業が多く、この点で欧米企業に人材獲得面で遅れを取っているとも言われています。また、これは日本市場以外ではどこでもいえることかもしれませんが、せっかく教育してもより良い待遇の欧米企業に優秀な人材を引き抜かれてしまうことも多く、対応に苦慮している企業も多いと言われています。

③外国人の就労査証発給の厳しさ

①のとおり、シンガポールはワーカーレベルでも人件費が非常に高く、これは他国の労働者から見ると魅力的に映ります。シンガポールは元々人口が少なく、拡大する国内産業の担い手としての外国人労働者はシンガポールとしても重要な存在です。しかしながら、無制限に受け入れてしまっているのは、国全体の労働生産性低下や、外国人労働者依存の高まりが懸念されることから、官民合同の経済戦略委員会の提言に基づき、2010 年から外国人労働者への過度な依存が抑制されることとなりました。

これにより、段階的に就労査証の発給基準を厳格化するとともに、ワークパーミット(ワーカーを対象とした就労査証)と S パス(中技能労働者を対象とした就労査証)保持者を採用する企業の外国人雇用税の引き上げを実施しました。さらに、S パス、エンプロイメントパス(管理・専門職種を対象とした就労査証)の最低基本月給を、現在も段階的に引き上げています。現在、S パスの最低基本月給は 3,300S ドル以上(金融サービスは 3,600S ドル以上)、エンプロイメントパスは 5,600S ドル(金融サービスは 6,200S ドル)となっています。

さらに、2023 年 9 月にはエンプロイメントパスの審査で新ポイントシステムである「補完的評価フレー

ムワーク (COMPASS)」が導入されました。これは就労査証の申請者のみならず企業側の国籍バランスなども評価対象となり、総合的に点数を満たさなければ発給されません。

シンガポールとしては、国の労働生産性を高めるような能力の高い、高賃金の外国人労働者であれば受け入れ、そうでなければ就労させないという極めて分かりやすい仕組みではありますが、同時に海外企業としては駐在員の就労査証の発給や、外国人労働者の採用が難しくなっています。

④ 少ない人口と進む少子高齢化

シンガポールは様々な分野の国際的なハブとなっていますが、一方で人口は 600 万人余りと少なく内需はあまり期待できません。また、出生率も日本より低く、シンガポール政府によると 2026 年には 65 歳以上の高齢者の割合が 21%を超え、超高齢社会に突入する見込みとなっています。今後もこうした状況を補うため、高度外国人労働者の受入れを継続すると考えられますが、どの程度まで均衡が保たれ、シンガポールのもつ強みが継続されるのか、予測が難しい面もあります。

4 まとめ

シンガポールは ASEAN 随一の政治・社会の安定性を背景に、半導体・バイオ医療をはじめとする先端産業や金融機能を集積させ、世界的に高い投資魅力を維持しています。一方で、賃料や人件費の高騰、外国人就労ビザ規制の厳格化、人材獲得競争の激化といった課題も顕著であり、特に日系企業にとってはコスト構造のマネジメントが不可欠です。しかし、これらの課題は裏を返せば、高度人材が集まり、国際競争力のあふれるビジネス環境が整っている証左でもあります。特に愛知県企業が強みを持つ製造業においては、シンガポールの半導体クラスターや医療機器産業、さらには EV 充電インフラやバッテリーリサイクルといった新領域で事業機会が拡大しています。内需規模は限られるものの、ASEAN 全域のゲートウェイとしての地位は揺るがず、シンガポール進出は将来の成長市場を見据える上で戦略的意義が大きいといえるでしょう。当センターとしても引き続きシンガポールの投資環境について注視してまいります。

【参考文献】

シンガポール観光公式ガイド-Visit Singapore https://www.visitsingapore.com/ja_jp/travel-guide-tips/about-singapore/ (参照 2025-10-03)

ジェトロシンガポール事務所 シンガポール概況と日系企業の進出動向

GISEA <https://www.gisea.org/regional-information/asean> (参照 2025-10-03)

Ontheworldmap <https://ontheworldmap.com/singapore/> (参照 2025-10-03)

Census of population 2020 https://www.singstat.gov.sg/-/media/files/visualising_data/infographics/c2020/c2020-religion.pdf (参照 2025-10-03)

Population Trends 2024 <https://www.singstat.gov.sg/-/media/files/publications/population/population2024.ashx> (参照 2025-10-03)

BPS-STATISTICS INDONESIA <https://www.bps.go.id/en> (参照 2025-10-04)

Department of Statistics Malaysia <https://www.dosm.gov.my/> (参照 2025-10-04)

National Statistics Office of Thailand https://www.nso.go.th/nsoweb/index?set_lang=en (参照 2025-10-04)

<https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/> (参照 2025-10-04)

UNCTAD <https://unctadstat.unctad.org/datacentre/dataviewer/shared-report/579ab018-894f-4555-a7d1-8a77eb2a8d81> (参照 2025-10-04)

IMF World Economic Outlook <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2025/april/weo-report?c=158,576,111,&s=NGDPD,NGDPDPC,&sy=2020&ey=2030&ssm=0&scsm=1&scc=0&ssd=1&ssc=0&sic=0&sort=country&ds=.&br=1> (参照 2025-10-04)

TECNO-PORT <https://marketing.techport.co.jp/archives/21081/> (参照 2025-10-06)

STATISTICS SINGAPORE <https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/national-accounts/visualising-data/gross-domestic-product-dashboard> (参照 2025-10-06)

BIZLAB Magazine <https://trend.bizlab.sg/blog/2023/05/01/singapore-pharmacy/> (参照 2025-10-06)

ジェトロ 地域・分析レポート <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0902/d7d2a33c82439571.html> (参照 2025-10-06)

ジェトロ 地域・分析レポート <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2025/570eddc8bb5c19e1.html> (参照 2025-10-06)

日本銀行 https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/bpdata/index.htm (参照 2025-10-06)

RTX <https://www.rtx.com/news/news-center/2025/06/18/rtx-and-the-singapore-economic-development-board-sign-mou-outlining-10-year-growth-roadmap> (参照 2025-10-09)

ジェトロ 2024 年海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア) <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/2737fbd089afdb85.html> (参照 2025-10-09)

世界銀行 <https://www.worldbank.org/en/publication/worldwide-governance-indicators> (参照 2025-10-09)

EDB <https://www.edb.gov.sg/content/dam/edb-en/how-we-help/incentive-and-schemes/factsheets/DEI%28Mfg%29%20Factsheet.pdf> (参照 2025-10-09)

EDB <https://www.edb.gov.sg/content/dam/edb-en/how-we-help/incentive-and-schemes/factsheets/PC%28M%29%20Factsheet.pdf> (参照 2025-10-09)

EDB <https://www.edb.gov.sg/en/business-insights/insights/budget-2024-new-refundable-investment-credit-for-high-value-economic-activities-s2-billion-top-up-to-national-productivity-fund.html> (参照 2025-10-09)

EDB <https://www.edb.gov.sg/en/incentives-and-programmes/incentives-and-facilitation-programmes.html> (参照 2025-10-09)

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。
本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。